

福島県環境審議会（8月3日）における各委員からの意見

事項	委員	意見の内容
1 共通事項	後藤委員	目標達成状況がわかりにくいので、わかりやすい形にしたい。
	堀金委員	県民、事業者、行政等の役割については、目標達成のために重要であるので、目標達成を強く意識して記載するようにした方がよい。
	瀧本委員	県民、事業者、行政が共通理解にたつてごみ排出抑制に取り組むと各所に書いてあるが、具体的にどのように取り組むのかわからないので、具体策も書いて欲しい。
	長澤委員	現処理計画の概要は、平成14年に発行されているが、見直し後には新たな概要版を作成するのか。
	大越委員	新たな概要版は、県民にわかりやすくするため、文字を少なくして作成願いたい。詳しく知りたい人はホームページで見れるようにすればよい。
	畠山委員	ISO14001の認証取得は、県内に何件あるのか。取得目標を掲げて推進しても良いのではないか。
	引地委員	リサイクルの推進については、市町村によって取組み状況に差があると思う。分別収集の情報があった方がよい。市町村の取組みが重要である。
	後藤委員	7ブロック別にみると、1人当たりのごみ排出量は地域によって結構差がある。地域特性がわかるので、このような情報も入れた方がよい。
	羽田委員	市町村によって、ごみ処理コストに差があると思う。国と県の処理経費の違いについて知りたい。
	福島委員	生活系ごみについては、ある程度分別収集が浸透していると思うが、事業系ごみについては、生活系に比べるとだいぶ甘いように感じる。可能であれば、事業所の排出実態がわかると良い。
(2) 減量化の目標と方策関係	中井委員	ごみ有料化については、ごみが減ると言う意見、全然減らないと言う意見、一時的に減るが元に戻ると言う意見があるが、どれが正しいのかわからない。有料化を提案するのであれば、裏付けが必要ではないか。私は、財政面からも有料化はやむを得ないと思っているが、有料化は減量化の推進だけではどうかと思う。減量化が進んでいるのかどうか、不法投棄や野焼きのようなマイナスイメージも含まれていないか。
	鈴木(安)委員	リサイクル万能になってきており、リサイクルするのだからごみを減らさなくて良いというような風潮がある。もったいない運動というのは、できるだけごみの排出量を減らすことである。ごみの削減と同様に、再使用もこの運動との関連で力を入れてやるべきと考える。
鈴木(安)委員	1日1人当たりのごみ排出量は、ピンと来ない。ごみ処理にこれだけお金がかかっていますよといった方	

	<p>がごみの削減にアピールになると思う。</p> <p>一般県民にわかりやすい指標としては、処理コストやエネルギー消費量なども考えられる。</p> <p>ごみ処理費用については、建設改良費が年によって非常に差がある。建設費と処理費は区分して見る必要があるのではないか。</p>
後藤委員 引地委員	<p>1日1人当たりのごみ排出量はわかりにくいので、目に見える形で表せられないか。例えば、ごみ袋で年間1人当たりどのくらい出しているか推定できないか。</p> <p>生ごみが約4割なので、4割程度の削減を目標として、ごみ袋の数で表せれば、県民1人1人がそのくらい減らせると実感できるのではないか。</p>
福島委員	<p>家庭によってごみの大きさが違う。分別していれば、排出量はかなり少ないが、分別を徹底しないで燃えるごみに出した場合は、ごみ袋は大きくなってしまふ。容積比で出すことは難しいと思う。</p>
羽田委員	<p>ごみ袋の数で表すことは難しいと思う。市町村によっては、生ごみを燃えるごみとして出すようにしている。原町市の検討事例では、生ごみを堆肥化すると、堆肥センターでの処理費用が大きい。コストだけを考えると、現在ごみが減っているのでも、生ごみもプラスチックと一緒に燃やせば経費が安く、税負担も少ないということになる。コストとリサイクルはどの辺で折り合いをつけるのか、大変難しい。どちらかを優先させるか、我々住民意識が重要と思う。</p>
長澤委員	<p>先日、新聞に県の事業として「生ごみ堆肥化実験」、「ゼロエミッション募集」が載っていたが、実践・普及啓発が重要と思う。良い事例を普及させるには、環境大会などを実施して、発表の場をつくってはどうか。どのようなことを実施すべきか迷っている団体や市町村の参考になる。</p>
瀧本委員	<p>南会津は、リサイクル率が他地区と比べて低いが、住民はそのような意識がない。市町村は、適切に普及啓蒙を図るべきである。</p>
堀金委員	<p>本宮町のアサヒビールのように、ごみゼロを実践している事業所もあるので、参考にすべきである。</p>
瀧本委員 長澤委員	<p>リサイクル関係の法整備が行われ、県民はある程度努力してごみの分別を実施していると思う。</p> <p>事業所の中には、環境保全に前向きな所もある。さらに、行動に移しやすくするためには、現場に基づいた意見を生かすようにすれば、良い計画ができると思う。</p>
大越委員	<p>ごみ減量について、進んでいる市町村もあれば、遅れている市町村もあると思うが、先進的に実施している事例は参考になると思うので、載せるようにできないか。</p>
長澤委員	<p>第1部会では、標準的な分別方法について市町村への助言等を検討しているのでも、第1部会とのすり合わせをしていただきたい。</p>

3 産業廃棄物	鈴木(安)委員	<p>来年4月から産廃税が施行される。排出事業者の排出削減を目的としているが、おそらく排出量は減ると思う。産廃税のない関東地方にごみ移動することも考えられる。その辺の要素も計画に入れるよう検討願いたい。</p>
	鈴木(安)委員	<p>産廃と経済は表裏一体のものである。経済が活性化すれば産廃も増えることになるので、単純に産廃の増減だけでなく、経済と環境の両立といった総合的な見方も必要と思う。</p>
	後藤委員	<p>1 事業所の産廃がどつと増えたから県内の総排出量が増えたということでは、目標値としてふさわしいのかと思う。総量ではなく、1事業所当たりとか、従業員当たりとか、単位当たりの排出量がわかるようなものがあるかと思う。原単位が出るのであれば、1活動単位当たりの排出量について、グラフとして表せるのではないか。</p>
	中井委員	<p>公共関係型処分場について、県中地区で検討しているが、かなり厳しいとしている。この方針を堅持したままで22年まで行って良いのか、それに代わる手法があるのか検討していただきたい。</p>
	長澤委員	<p>特定の廃棄物対策について、鳥インフルエンザのように予測される廃棄物や予測されない廃棄物についての対策についても検討していただきたい。</p>
	鈴木(安)委員	<p>県外産業廃棄物の抑制については、処理技術、会社の経営面、立地条件等を加味して検討していただきたい。いろいろな要素が絡んでいるので、総合的に勘案して対応願いたい。</p>
	鈴木(安)委員	<p>最終処分場の設置については、公共関係も苦勞している中で、民間で進んでいるものもあると聞いている。ある程度適正であると判断できるならば、柔軟に受付対応をしていただきたい。</p>